

Vol. 1 自主防災ふちゅう

2018.7発行

府中市では、防災意識啓発を目的として、防災情報誌『自主防災ふちゅう』を発行しました。今後も防災に関する情報を発信していきます。

発行：府中市 編集：行政管理部防災危機管理課
〒183-0056 府中市寿町1-5 中央防災センター
電話：042-335-4098 FAX：042-335-6395
メールアドレス：bousai01@city.fuchu.tokyo.jp

平成23年3月11日に発生した東日本大震災から7年の月日がたちました。震源地から遠く離れた府中市でも震度5弱の揺れを観測し、大きな被害はなかったものの、災害大国日本で生きていくための備えについて誰もが考えたはず。しかし、災害の記憶は徐々に薄れていきます。

近年では、平成28年に発生した熊本地震など日本各地で大きな災害が発生していますが、どこか他人事だと思いませんか？首都圏で発生する大地震の発生確率は30年以内に70%と言われていて、やがて起きる災害に備えて、『今できること』、『やらなければいけないこと』を考えてみませんか？

府中市に震度6強の地震が発生!

死者136人、負傷者1,894人

※「首都直下地震等による東京の被害想定」(平成24年4月発表)における立川断層帯地震の想定被害

建物

- 建物全壊 1,559 棟
- 建物半壊 4,748 棟
- 火災焼失 3,450 棟
- 室内散乱

人

- 死者 136 人
- 負傷者 1,894 人
- 帰宅困難者 66,153 人
- 避難生活者 39,980 人

インフラ

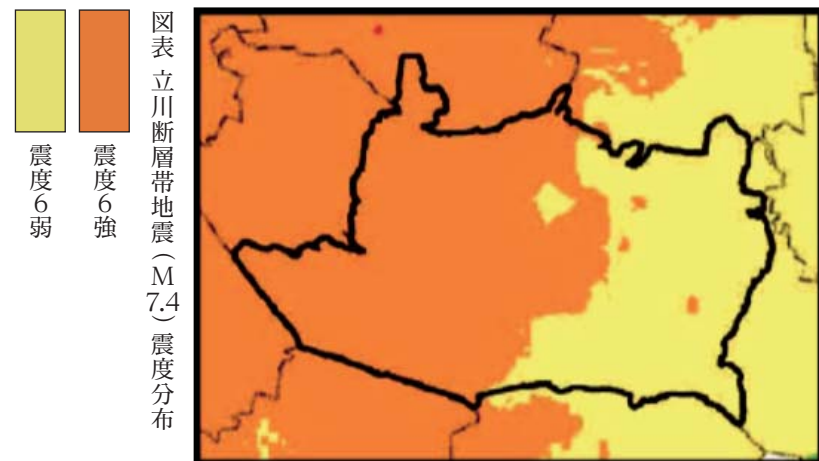
- 道路被害
- 交通規制
- 各種運行機関の運休
- エレベーターの停止

ライフライン

- 停電率 13.1%
- 断水率 45.1%
- 下水道損傷率 21.3%
- 固定電話の不通率 7.8%
- ガス供給支障率 98.5%

出典：一般財団法人消防防災科学センター・株式会社サイエンスクラブ

大規模災害を乗り切るために、どのような取組が必要になるのでしょうか？



府中市で大規模な災害が発生したことを想像してみた事がありますか？
上記の被害想定は、東京都が平成24年に発表したもので、府中市で想定される最大震度は6強です。
人的被害、建物被害、インフラ被害、ライフライン被害もこれまで府中市が体験したことのない大きな被害が発生します。

地震発生後の基本的な対応の流れ

身を守る行動 (身の安全の確保)

地震発生 → 発生直後 → 数時間〜1日目 → 3日以降

共通の始まり → 安否確認 → 救出救助活動 / 避難誘導活動 / 初期消火活動 → 避難所開設・運営、在宅避難支援

安否確認は全ての防災活動の基礎

重点的に取り組むテーマを決定!

安否確認活動をテーマにした理由

- 1 災害対応力についてのアンケートを実施した結果、最も多くの団体が重点項目としてあげた活動が安否確認活動だった
- 2 共助の取組の一番最初の部分であり、その後の救出救助活動や初期消火活動など、次の活動につながりやすい
- 3 多くの住民を巻き込みやすい

課題は住民の防災意識向上

地域の防災活動に参加しましょう!

市内自治会には、自治会長や自治会役員が1年交代の団体が多く、活動に継続性がない組織が多く見られます。また、世帯数が数十世帯の小規模自治会は、会費収入も僅かなため活動がしづらく、防災活動のみならず自治会活動自体が形骸化してしまっており、ほとんど活動していないという団体もいます。多くの自治会等で課題として、

「自治会員の防災意識が低い」
「防災活動に参加しているのは一部の住民だけ、無関心な人が多い」

このような声が多くあげられています。しかしながら、地域の防災活動は、自治会長や一部の自治会役員が取り組んでも成果は上げられません。地域防災力を向上させるためには、地域で暮らす住民一人ひとりが防災への関心を持ち、地域の防災活動へ参加することが必要不可欠です。まずは、隣近所で顔の見える関係作りから始めましょう!

防災意識が低い
自治会員の高齢化
防災リーダーがいない
若い人が防災活動に参加しない



「誰かがやってくれるだろう」では災害は乗りきれません。
「できる事を皆が協力する」ことで、災害に強いまちとなります。

府中市では、自主防災連絡会の活動を中心に、市民と協働で地域防災力の向上を図っていきます。この防災情報誌「自主防災ふちゅう」でも、防災に関する情報や先進的に取り組んでいる自治会等の団体を紹介していきますので、是非地域の取組の参考にしていただき、安心安全のまちづくりを進めていきましょう!

府中市防災計画震災編 第2部 第1章 第2節 「市民の責務」より抜粋

- 1 市民は、自らの生命、身体、財産を守るため、家庭では住宅の安全や食料等の確保を行うとともに、地域では自主防災組織に参加する。
- 2 防災訓練などを実施して、災害に備えるとともに、災害時には、初期消火、避難路の確保、家族や救護が必要な人の安全確保、救出、救護などを行う。
- 3 いざというときに地域住民同士で助け合えるよう、自治会に加入し、その活動に積極的に参加するなど地域のコミュニケーションを密にする。

知っていますか？ 市民の役割

府中市の防災上の最上位計画である「府中市防災計画」には、防災のために処理すべき業務などを具体的に定めています。
府中市防災計画の震災編第2部第1章「基本的責務と役割」の章には、自助・共助・公助を基本とした防災力の向上が基本理念として記載されています。

地域防災力の強化【文化センター圏域自主防災連絡会】



自治会・町会・管理組合を中心に文化センター圏域ごとに連絡会を創設

過去の災害の教訓から、自助・共助の取組を強化し、地域防災力を向上させるために、平成28年に文化センター圏域ごとに自主防災連絡会を創設しました。

自主防災連絡会では、各団体で取り組んでいること、各団体が防災活動をする上で課題に感じていることを共有し、課題の解決に向けて取り組んでいます。

コミュニティの防災力

地域の災害対策能力と地域コミュニティは密接な関係を持っています。災害時の被害軽減や速やかな復興のため、地域コミュニティが重視される一方で、全国的に地域のつながりが希薄化しており、自治会加入者も減少傾向にあります。

地域の防災活動をきっかけに、地域コミュニティの活性化や住民の地域活動への参加を促進していきます。



- 文化センター圏域自主防災連絡会の目的**
- ・防災に関して交流する場の創設
 - ・他の活動主体との連携
 - ・地域防災診断や研修会の充実
 - ・防災リーダーの育成
 - ・地域特性に合わせた防災対策の実施

危機への気付きが重要!

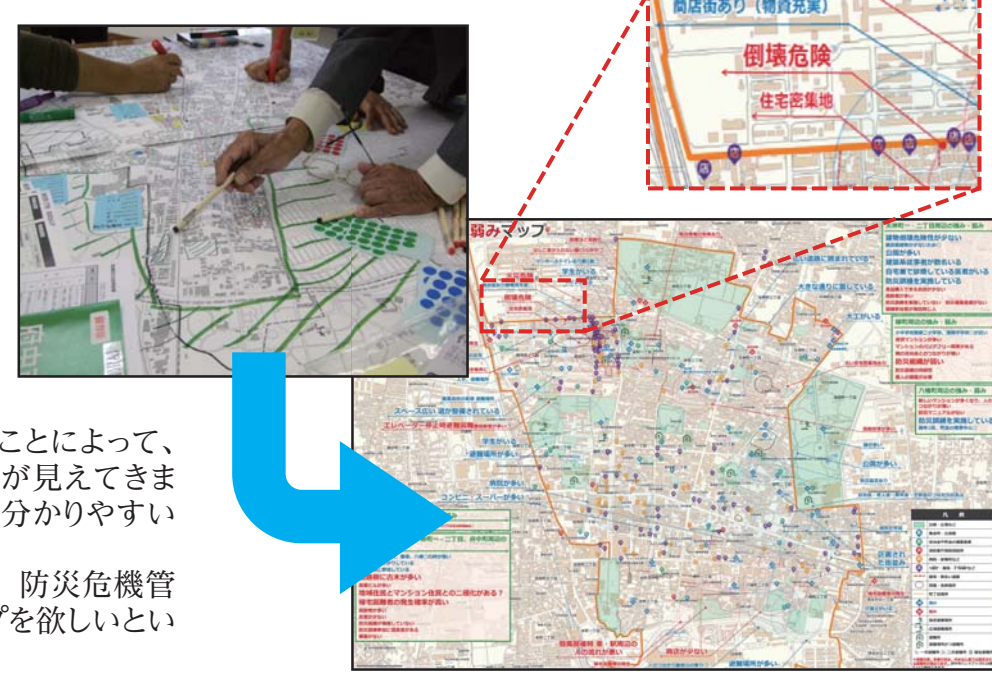
防災マップの作成を通して、地域の安全・危険要素及び防災対策上の強み・弱みを見える化しました。

- ・まち（建物、道路など）に関すること
- ・人（人口、地域のつながり）に関すること
- ・防災活動（防災力）に関すること

3つの視点で、防災上の地域の特徴を地図上に落とし込んでいくことで、「この地域は病院が少ない」、「この地域には防災倉庫がない」、「ここは狭い道が入り組んでいる」といった新たな気付きがたくさん出てきました。

その地域に住んでいる住民の方自身で作成してもらうことによって、行政や市の職員だけでは気付けない部分や細かい特徴が見えてきます。地図化することによって、その地域の特徴が非常に分かりやすいものとなり、視覚的に捉えることができました。

このマップは各文化センターに掲示してあります。また、防災危機管理課にお問合せいただければ提供いたしますので、マップを欲しいという方はご連絡ください。



市民協働実感イベント「災害に強いまちをつくらう」を開催しました!

文化センター圏域自主防災連絡会の活動を広く周知し、住民自身が災害に強いまちづくりを自分事として捉え、協働によるまちづくりを実感していただくことを目的に、平成29年3月にルミエール府中で連絡会の成果発表と基調講演を行いました。

- 各文化センター圏域取組成果発表
- 防災上の強み・弱みマップの展示
- 基調講演「女性と男性の視点から考える地域防災」

自治会毎に自己診断を行い、災害対応力を確認しました。

現状何が出来るか、何が出来ないかを協議し、今後どういった防災対策を重点的に取り組んでいくのかを検討しました。

▼<災害対応力確認シート>

項目	確認内容	結果
1 安否確認	<input checked="" type="checkbox"/> 安否確認の体制が決まっている	×
	<input checked="" type="checkbox"/> 安否確認を実施する手順が決まっている	
	<input type="checkbox"/> 安否確認訓練をしている	
2 被害についての情報収集	<input type="checkbox"/> 情報収集の体制が決まっている	×
	<input checked="" type="checkbox"/> 情報収集を実施する手順が決まっている	
	<input checked="" type="checkbox"/> 被害などを把握する情報収集訓練を行っている	
3 初期消火活動	<input checked="" type="checkbox"/> 初期消火の体制が決まっている	○
	<input checked="" type="checkbox"/> 消火設備を整えている（消火器、スタンドパイプ等）	
	<input checked="" type="checkbox"/> 消火設備の活用など消火活動訓練をしている	
4 救出救助活動	<input checked="" type="checkbox"/> 救出救助活動の体制が決まっている	×
	<input checked="" type="checkbox"/> 救出救助用の資機材を備えている（ジャッキ等）	
	<input type="checkbox"/> 資機材を使った救出救助活動の訓練をしている	
	<input type="checkbox"/> 自傷者を搬送する体制が整っている	

求められる自助・共助・公助の役割分担

応急対策業務と継続すべき通常業務

公助とは市役所、消防、警察、自衛隊などによる公的な支援のことです。府中市では、事前対策として、食料や飲料水などの生活物資の備蓄や資機材の整備、民間事業者や他の市町村との応援協定などを実施しています。

また、災害時には、人命救助や復旧・復興を担っていきます。

主な応急対策業務

- ・人命救助・消火活動・医療救護
- ・被害情報の収集・情報提供
- ・医療救護所の設置
- ・公共施設の応急危険度判定
- ・交通、ライフラインの調査、点検、復旧
- ・応援協力や派遣の要請
- ・帰宅困難者への対応
- ・備蓄物資の応援要請・供給 など



▲災害対策本部の様子

過去の災害の教訓「公助の限界」

大規模な災害であるほど、「国や自治体がなんとかしてくれる」と考えている方が多いでしょう。しかし、過去の災害で実際に何が起きているか。



神戸市広報課発行「震災10年～神戸の記録～」

横転した車や倒壊した家屋の瓦礫が道路を塞いでしまっており、救急車両や消防車両が通行できない。市庁舎や市職員自身が被災してしまい、参集不能となってしまう。

このようなことから、過去の災害では、災害発生直後すぐに災害対策本部が完璧に機能したことはありません。

これを「公助の限界」といいます。

わずか10秒の揺れから自分の命をどう守る?

阪神・淡路大震災では、強い揺れが10秒続いた。犠牲者の多くは、この10秒の間に倒壊した家屋や転倒家具により即死しています。

激しい揺れにより建物の倒壊や家具の転倒・落下、ガラスの飛散が次々発生します。短い時間の中で、これらの危険から自分や家族を守る行動をとることは極めて困難です。

建物の耐震化や家具の転倒・落下防止・ガラス飛散防止等の



自助
自分や家族の身は自分で守る

公助
行政機関や公的機関による対応

共助
地域の人達が互いに協力し助け合う

防災対策における連携・協力が重要!

対策を地震が来る前に行っておくことが必要となります。自分の命を自分で守ることが出来なければ、他の人や地域の安全を守ることも出来ません。「助けられる人」ではなく「助ける人」になること。それが自助のポイントです。「助ける人」が多い地域は、防災に強い地域とも言えます。



地域での防災訓練は大事な共助の取組!

災害時は誰が頼りになるの?

阪神・淡路大震災の際に、倒壊家屋から救助され生き延びることができた人の割合は、「友人隣人に約3割もいます」といいます。「自力で、あるいは「家族に救助された」という人、つまり自助によって助かったという人と合わせると約3割にのぼります。救急隊や消防隊など公助によって救助されたという方はごく僅かです。

内閣府（防災担当）「地域防災リーダー入門テキスト」

自助	割合 (%)
自力で	34.9
家族に	31.9
友人隣人に	28.1
通行人に	2.6
救急隊に	1.7
その他	0.9

約3割

府中市26万市民に対して、消防署員、消防団員は約7百名

東京都の被害想定によると、府中市の被害は最大で、建物倒壊が約6千棟、焼失棟数が約3千5百棟、死者136人、負傷者2千人弱となっています。

府中市の消防力	総数	消防署	消防団
人員	約700名	約300名	約400名
消防ポンプ車	31台	13台	18台
救助車	1台	1台	—
はしご車	1台	1台	—
照明電源車	2台	—	2台
救急車	7台	7台	—
可搬型ポンプ	24台	—	24台

これだけの被害に対して、消防署員、消防団員は約7百名しかおられません。日常生活においては、火災や怪人が発生した場合、電話本で消防署や消防団が現場に急行します。

しかし、大規模災害時には同時多発的に被害が発生しますので、全ての被災現場に迅速に駆けつけることはできません。

東日本大震災などの大規模広域災害の発生時には、発生後しばらくの間は、行政の支援を受けることなく、地域住民が自発的に避難行動を行ったり、地域コミュニティで助け合ったり、救助活動、避難誘導、避難所運営等を行うことが重要になってきます。

また、災害からの復興に当たっても、地域住民一人ひとりや地域コミュニティ全体が主体的にかかわることが「よりよい復興」にとって不可欠です。